

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	4,218,633	流動負債	539,948
現金及び預金	2,311,307	買掛金	220,412
受取手形	443,650	短期借入金	30,000
売掛金	656,128	1年内返済予定の長期借入金	107,900
商品及び製品	407,476	リース債務	37,491
仕掛品	92,482	未払金	51,533
原材料及び貯蔵品	273,468	未払費用	37,190
前渡金	18	未払法人税等	15,368
前払費用	7,545	未払消費税等	15,511
繰延税金資産	4,059	前受金	11,305
その他の	22,643	預り金	3,696
貸倒引当金	△147	賞与引当金	3,175
固定資産	6,263,954	環境対策引当金	2,479
有形固定資産	5,715,888	その他の	3,884
建物	1,100,052	固定負債	1,410,810
構築物	99,916	長期借入金	117,400
機械及び装置	287,692	リース債務	117,082
車両運搬具	2,560	再評価に係る繰延税金負債	775,543
工具、器具及び備品	64,578	退職給付引当金	300,311
土地	4,043,861	環境対策引当金	26,737
建設仮勘定	6,121	その他の	73,735
リース資産	111,105	負債合計	1,950,759
無形固定資産	56,156	純資産の部	
ソフトウェア	23,118	株主資本	7,125,080
その他の	33,038	資本金	3,900,400
投資その他の資産	491,909	資本剰余金	2,882,058
投資有価証券	59,314	資本準備金	1,178,670
関係会社株式	310,000	その他資本剰余金	1,703,388
破産更生債権等	1,151,475	利益剰余金	474,340
長期前払費用	9,956	その他利益剰余金	474,340
繰延税金資産	22,135	繰越利益剰余金	474,340
差入保証金	120,000	自己株式	△131,719
その他の	20,502	評価・換算差額等	1,406,748
貸倒引当金	△1,201,475	その他有価証券評価差額金	121
		土地再評価差額金	1,406,627
資産合計	10,482,588	純資産合計	8,531,829
		負債純資産合計	10,482,588

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金	額
売 上 高		3,469,905
売 上 原 価		2,757,798
売 上 総 利 益		712,106
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		615,849
営 業 利 益		96,256
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,735	
受 取 配 当 金	11,142	
受 取 賃 貸 料	7,115	
受 取 手 数 料	18,069	
受 取 保 証 料	7,038	
そ の 他	8,678	60,780
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,112	
賃 貸 収 入 原 価	2,909	
そ の 他	947	14,969
経 常 利 益		142,067
特 別 利 益		
受 取 和 解 金	2,000	
そ の 他	76	2,076
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,633	
固 定 資 産 除 却 損	4,247	
営 業 所 閉 鎖 損 失	2,100	7,981
税 引 前 当 期 純 利 益		136,163
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,842	
法 人 税 等 調 整 額	△8,791	50
当 期 純 利 益		136,112

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成24年4月1日残高	3,900,400	1,178,670	1,703,388	2,882,058
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成25年3月31日残高	3,900,400	1,178,670	1,703,388	2,882,058

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰越利益剰余金			
平成24年4月1日残高	407,803	407,803	△131,719	7,058,543
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△69,575	△69,575	—	△69,575
当期純利益	136,112	136,112	—	136,112
自己株式の取得	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	66,536	66,536	△0	66,536
平成25年3月31日残高	474,340	474,340	△131,719	7,125,080

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成24年4月1日残高	△1,334	1,406,627	1,405,292	8,463,836
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△69,575
当期純利益				136,112
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,455	—	1,455	1,455
事業年度中の変動額合計	1,455	—	1,455	67,992
平成25年3月31日残高	121	1,406,627	1,406,748	8,531,829

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、商品、仕掛品 : 移動平均法

(b) 原材料（主材料） : 移動平均法

(c) 貯蔵品（自製工具） : 先入先出法

(d) 同（仕入工具他） : 総平均法

2-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械及び装置10年を使用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

2-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理や過年度に売却した土地に関する土壌汚染に対する環境対策費用に備えるために、その見積額を計上しております。

2-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

3-1 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 表示方法の変更

4-1 貸借対照表

前事業年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「出資金」（当事業年度500千円）は、重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

4-2 損益計算書

前事業年度において営業外収益「その他」に含めておりました「受取保証料」（前事業年度4,128千円）においては、重要性が増したため、当事業年度は区分掲記することといたしました。

5. 貸借対照表に関する注記

5-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	556,646千円
土	地	2,472,611千円

(2) 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	107,900千円
長期借入金	117,400千円

5-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

建	物	653,684千円							
構	築	物	141,137千円						
機	械	及	び	装	置	1,593,858千円			
車	両	運	搬	具	16,848千円				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	155,349千円
リ	ー	ス	資	産	67,678千円				

5-3 保証債務及び手形遡及債務等

その他の関係会社及び連結子会社の金融機関からの借入金に対して、以下の債務保証を行っております。

VTホールディングス(株)	251,000千円
三陽工業(株)	396,647千円

5-4 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

当座貸越限度額	1,000,000千円
借入実行残高	30,000千円
差引高	<u>970,000千円</u>

5-5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	26,439千円
当該事業用土地の再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の平成25年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を952,062千円下回っております。

5-6 手形の決済

当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理をしております。

受 取 手 形 35,612千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営 業 取 引 3,354千円
 営 業 取 引 以 外 の 取 引 35,898千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度期末(株)
普通株式	4,461,389	16	—	4,461,405

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

製 品 評 価 損 48,953千円
 青 色 欠 損 金 35,692千円
 そ の 他 5,951千円
 評 価 性 引 当 額 △86,538千円
 繰延税金資産合計 4,059千円

(固定資産)

繰延税金資産

貸 倒 引 当 金 427,056千円
 退 職 給 付 引 当 金 106,730千円
 減 損 損 失 否 認 102,828千円
 青 色 欠 損 金 378,319千円
 そ の 他 34,632千円
 評 価 性 引 当 額 △1,004,775千円
 繰延税金資産合計 44,791千円

繰延税金負債

合 併 に 伴 う 土 地 再 評 価 益 22,589千円
 そ の 他 67千円
 繰延税金負債合計 22,656千円

繰延税金資産純額 22,135千円

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約によりねじ製造設備等を使用しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

10-1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係社 会社	VTホールディングス株	愛知県 東海市	2,493,700	持株会社等	(被所有) 直接 33.99	役員 の兼任	債務の保証	251,000	—	—
							保証料の受取	3,132		
							資金の貸付	800,000		
							資金の回収	800,000		
							利息の受取	1,413		

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務の保証については、金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10-2 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会 社	三陽工業(株)	新潟県 小千谷市	100,000	電線・ケー ブルの販売	(所有) 直接 100.0	役員 の兼任	債務の保証	396,647	—	—
							保証料の受取	3,906		
							業務の受託	8,400		
子会 社	V&Aセットマネジメント	京都市 山科区	90,000	投資事業	(所有) 直接 100.0	役員 の兼任	資金の回収	360,000	—	—
							利息の受取	3,847		

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

受託した業務は、管理業務及びコンサルティング業務であり、取引価格につきましては、業務内容を勘案して交渉の上決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

61円31銭

(2) 1株当たり当期純利益

0円98銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(ご参考)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。